

令和元年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：障害者支援課
 担当名：地域生活支援担当
 内線：3317

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
B40	ホームヘルプサービス事業費				一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	ホームヘルプサービス事業費	
事業期間	平成12年度～	根拠法令	1・2・5 3・4	障害者総合支援法 第94条第1項(義務) 障害者総合支援法 第78条(任意)	宣言項目 分野施策		030730	障害者の自立・生活支援		
1 事業概要				5 事業説明						
障害者の自立した地域生活を支援するため、ホームヘルプサービス等を提供した市町村に対して費用の一部を負担する。また従事者の養成研修を実施する。 介護給付費の執行見込み額が当初見込みを下回ることによる減額 (1) ホームヘルプサービス事業 △141,544千円				(1) 事業内容 ア ホームヘルプサービス事業費 3,473,994千円 → 3,332,450千円 日常生活に支障のある障害児・者の自立した生活を支援するため、ホームヘルプサービスの利用に係る介護給付費を支給した市町村に対して、負担金を交付する。 イ サービス利用計画作成費 302,484千円 障害者サービスに対して支給決定をする際に、相談支援事業者が作成したサービス等利用計画作成費等に係る介護給付費を支給した市町村に対して、負担金を交付する。 ウ 専門分野従事者養成研修事業費 4,794千円 障害の特性に応じた専門性の高い知識と技術の習得を目的とする研修を実施し、障害者への質の高いサービス提供を行える人材を確保する。 エ 重度障害者に係る市町村特別支援事業 210,000千円 訪問系サービスの支給額が国庫負担基準を超えた市町村に対して、国及び都道府県が一定の財政支援を行う。 オ 介護人材の処遇改善等 28,715千円 消費税増税に伴う障害福祉サービス等報酬改定に係る負担金の増額分を交付する。また、新しい政策パッケージに基づく障害福祉人材の処遇改善に係る負担金の増額分を交付する。 (2) 事業計画 ホームヘルプサービスの見込量(月間) 平成26年度：218,862時間 平成27年度：235,787時間 平成28年度：250,810時間 平成29年度：263,133時間 平成30年度：280,000時間(見込) (3) 事業効果 日常生活に支障がある障害児・者が、在宅で自立した生活が可能になり、生活の質が向上する。 平成29年度利用者数(月間) 9,676人 → 平成30年度利用者数(月間) 10,300人(見込) (4) 補正予算の概要 ア 介護給付費の執行見込み額が当初予算を下回ることによる減額。						
2 事業主体及び負担区分										
(1) (5)国1/2 (県1/4) 市町村1/4 (2) 国1/2 (県1/4) 市町村1/4 (3) (国1/2 県1/2) ・ (県10/10) (4) (国2/3 県1/3)										
3 地方財政措置の状況										
第四節 厚生労働費 第二款 社会福祉費 4 障害者自立支援費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
9,500千円×1,1人=10,450千円										
				財 源 内 訳					一般財源	補正後の 予算額
予算額		国庫支出金	諸収入							
決定額	△141,544							△141,544	3,878,443	
現計額	4,019,987	141,768	3					3,878,216		